



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東
コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 吉田 朋子 TEL 0791 (72) 5088
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	4,986	31.8	430	89.9	445	90.2	291	91.1
2023年12月期中間期	3,783	△11.0	226	1.7	233	△7.4	152	△9.7

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 333百万円 (159.4%) 2023年12月期中間期 128百万円 (△33.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	88.17	—
2023年12月期中間期	45.93	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	6,036	4,268	70.7
2023年12月期	5,741	4,026	70.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 4,268百万円 2023年12月期 4,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	27.50	27.50
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,216	6.4	613	5.0	624	3.1	400	1.0	120.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	3,427,200株	2023年12月期	3,427,200株
2024年12月期中間期	117,092株	2023年12月期	117,092株
2024年12月期中間期	3,310,108株	2023年12月期中間期	3,325,253株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3 「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱含みの動きが見られるものの、持ち直しの傾向が継続しています。一方、海外の経済動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、物価上昇、賃上げの動向や人手不足等、先行きについては不透明な状況が続いております。当中間連結会計期間における鉄スクラップの資源価格は概ね横這いで推移し、期間内の平均価格は前年同期並みとなりました。銅スクラップ等の非鉄金属の資源価格は前年同期と比べ高い水準で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループは、解体・環境・金属の各事業が総合的にニーズを探り出し、解体工事や設備撤去、スクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬・中間処理を経て素材メーカー等に再生資源を提供する「ワンストップ・サービス」をさらに推進させております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は4,986,902千円(前年同期比31.8%増)、営業利益は430,169千円(同89.9%増)、経常利益は445,074千円(同90.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は291,870千円(同91.1%増)となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事については、風力発電所の解体工事等大型案件が進捗し、増収増益に寄与しました。工事監督者数については、当中間連結会計期間末時点で31名となりました。さらに施工能力を高めるとともに受注活動を活発化しております。

これらの結果、売上高は1,343,049千円(前年同期比66.1%増)、営業利益は190,763千円(前年同期比228.0%増)となりました。受注残高については、工事の進行度に応じてすでに売上計上された部分を除き696,931千円となりました。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託の取扱量は9,488トンと軟調に推移し、再生資源販売の取扱量は7,878トンと堅調に推移しました。地域経済の回復ペースに弱含みの部分があり、排出元からの廃棄物の受入が減少した一方、非鉄金属の再生資源販売が相場の上昇により伸長した結果、増収・増益となりました。

これらの結果、売上高は964,752千円(前年同期比11.3%増)、営業利益は139,801千円(同32.1%増)となりました。

<金属事業>

当中間連結会計期間における当部門の金属スクラップ取扱量は38,563トン(うち当社工場でのスクラップの取扱量は29,941トン、残りは当社工場を介しない直送取引)となりました。一部電気炉メーカーの生産が一時期停止し、市場在庫が過剰となった影響から利益が圧迫されましたが、非鉄金属相場の伸長や大型解体案件から発生したスクラップの販売が寄与し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高は2,679,101千円(前年同期比27.1%増)、営業利益は99,604千円(同59.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は6,036,677千円となり、前連結会計年度末に比べて295,307千円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて185,028千円増加の3,296,916千円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べて110,278千円増加の2,739,760千円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は1,767,746千円となり、前連結会計年度末に比べて53,149千円増加しました。流動負債は、工事未払金の減少等があった一方、賞与引当金の増加等があったことにより、前連結会計年度末に比べて36,126千円増加の1,355,687千円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて17,023千円増加の412,059千円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて242,158千円増加し、4,268,930千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ125,324千円増加し、1,781,014千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は424,883千円(前年同期は291,050千円の増加)となりました。

これは、資金の増加として、税金等調整前中間純利益445,566千円、減価償却費139,638千円、賞与引当金の増加68,816千円等があった一方、資金の減少として、売上債権及び契約資産の増加48,299千円、仕入債務の減少89,968千円、法人税等の支払額110,366千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は192,228千円(前年同期は135,428千円の支出)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入30,213千円があった一方、有形固定資産の取得による支出177,223千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は107,330千円(前年同期は165,388千円の支出)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出15,388千円、配当金の支払額91,027千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,415	1,859,527
受取手形、売掛金及び契約資産	1,169,950	1,218,250
商品及び製品	2,505	2,781
仕掛品	9,726	8,288
原材料及び貯蔵品	128,522	138,280
未成工事支出金	17,175	27,644
その他	49,751	42,276
貸倒引当金	△158	△133
流動資産合計	3,111,888	3,296,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	354,536	346,945
機械装置及び運搬具(純額)	676,806	739,393
最終処分場(純額)	67,965	67,479
土地	869,768	869,768
リース資産(純額)	109,911	103,242
建設仮勘定	12,479	12,100
その他	51,872	53,496
有形固定資産合計	2,143,340	2,192,426
無形固定資産		
その他	38,031	40,420
無形固定資産合計	38,031	40,420
投資その他の資産		
投資有価証券	288,320	348,435
保険積立金	111,957	115,990
繰延税金資産	7,608	746
その他	40,224	41,741
投資その他の資産合計	448,109	506,913
固定資産合計	2,629,481	2,739,760
資産合計	5,741,369	6,036,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,213	487,464
工事未払金	204,923	97,704
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	121,474	110,466
リース債務	28,242	27,910
未払金	78,851	74,896
未払法人税等	120,120	165,140
契約負債	6,680	2,714
賞与引当金	17,741	86,557
その他	171,312	202,832
流動負債合計	1,319,561	1,355,687
固定負債		
長期借入金	13,060	8,680
リース債務	31,031	30,448
役員退職慰労引当金	310,213	320,880
退職給付に係る負債	11,931	12,034
繰延税金負債	—	11,215
資産除去債務	28,800	28,800
固定負債合計	395,036	412,059
負債合計	1,714,597	1,767,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	3,092,051	3,292,894
自己株式	△160,193	△160,193
株主資本合計	4,007,874	4,208,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,898	60,213
その他の包括利益累計額合計	18,898	60,213
純資産合計	4,026,772	4,268,930
負債純資産合計	5,741,369	6,036,677

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,783,130	4,986,902
売上原価	3,108,223	4,041,547
売上総利益	674,906	945,355
販売費及び一般管理費	448,436	515,185
営業利益	226,469	430,169
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	4,342	4,331
受取手数料	2,146	2,093
受取補償金	—	4,600
その他	3,268	5,897
営業外収益合計	9,796	16,958
営業外費用		
支払利息	1,780	1,271
支払補償費	—	783
自己株式取得費用	460	—
その他	30	—
営業外費用合計	2,271	2,054
経常利益	233,994	445,074
特別利益		
固定資産売却益	1,799	492
特別利益合計	1,799	492
特別損失		
固定資産除却損	1,706	0
投資有価証券償還損	1,874	—
特別損失合計	3,580	0
税金等調整前中間純利益	232,213	445,566
法人税等	79,477	153,695
中間純利益	152,736	291,870
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	152,736	291,870

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	152,736	291,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,292	41,315
その他の包括利益合計	△24,292	41,315
中間包括利益	128,444	333,186
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	128,444	333,186
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	232,213	445,566
減価償却費	105,149	139,638
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,060	68,816
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,475	10,666
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,628	103
受取利息及び受取配当金	△4,381	△4,366
支払利息	1,780	1,271
固定資産売却損益(△は益)	△1,799	△492
固定資産除却損	1,706	0
投資有価証券償還損益(△は益)	1,874	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△143,799	△48,299
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,841	△19,066
仕入債務の増減額(△は減少)	174,933	△89,968
未払金の増減額(△は減少)	△14,203	△3,955
契約負債の増減額(△は減少)	△19,675	△3,966
その他	△31,443	35,302
小計	337,420	531,249
利息及び配当金の受取額	4,374	4,362
利息の支払額	△396	△362
法人税等の支払額	△50,348	△110,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,050	424,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	22,472	30,213
有形固定資産の取得による支出	△160,231	△177,223
有形固定資産の売却による収入	4,127	700
無形固定資産の取得による支出	△4,254	△8,924
投資有価証券の償還による収入	8,126	—
保険積立金の積立による支出	△4,033	△4,033
その他	△1,635	△2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,428	△192,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37,594	△15,388
リース債務の返済による支出	△2,513	△914
自己株式の取得による支出	△49,953	—
配当金の支払額	△75,327	△91,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,388	△107,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,766	125,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,016	1,655,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,759,249	1,781,014

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・ サービス	326,233	866,448	2,108,227	3,300,908	—	3,300,908
一定の期間にわたり移転され る財・サービス	482,221	—	—	482,221	—	482,221
顧客との契約から生じる収益	808,455	866,448	2,108,227	3,783,130	—	3,783,130
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	808,455	866,448	2,108,227	3,783,130	—	3,783,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,666	161,337	26,412	302,415	△302,415	—
計	923,121	1,027,785	2,134,639	4,085,546	△302,415	3,783,130
セグメント利益	58,166	105,797	62,505	226,469	—	226,469

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・ サービス	275,934	964,752	2,679,101	3,919,787	—	3,919,787
一定の期間にわたり移転され る財・サービス	1,067,114	—	—	1,067,114	—	1,067,114
顧客との契約から生じる収益	1,343,049	964,752	2,679,101	4,986,902	—	4,986,902
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,343,049	964,752	2,679,101	4,986,902	—	4,986,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331,917	199,159	12,660	543,738	△543,738	—
計	1,674,967	1,163,911	2,691,761	5,530,641	△543,738	4,986,902
セグメント利益	190,763	139,801	99,604	430,169	—	430,169

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。